

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第38期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員  法人人  尚史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長  齋藤  義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長  齋藤  義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	24,598,893	26,892,876	29,363,765	32,318,560	34,936,579
経常利益	千円	744,104	1,045,358	1,535,199	1,361,664	1,033,427
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	426,127	687,808	1,229,034	832,660	440,111
包括利益	千円	461,508	715,930	1,295,010	780,983	433,490
純資産額	千円	3,567,411	4,229,846	5,453,031	6,144,547	6,445,332
総資産額	千円	12,148,656	13,451,458	15,917,030	17,418,651	20,141,761
1株当たり純資産額	円	404.00	479.03	617.60	695.96	730.04
1株当たり当期純利益金額	円	48.26	77.89	139.20	94.31	49.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	29.4	31.4	34.3	35.3	32.0
自己資本利益率	%	12.7	17.6	25.4	14.4	7.0
株価収益率	倍	24.6	19.6	17.5	23.6	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,515,975	1,707,865	2,406,903	2,998,939	2,564,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	472,511	1,093,903	1,301,959	2,080,530	2,595,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	500,763	572,410	661,528	1,095,250	466,414
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,619,024	3,682,409	4,180,299	3,975,179	3,477,316
従業員数	人	488	499	476	484	564
[外、平均臨時雇用者数]		[2,672]	[2,823]	[3,260]	[3,389]	[3,634]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	22,240,743	24,151,418	26,063,868	28,452,406	31,792,790
経常利益	千円	680,778	959,669	1,355,184	1,138,429	1,132,328
当期純利益	千円	428,568	691,181	1,106,688	657,910	516,976
資本金	千円	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,882	8,882	8,882	8,882	8,882
純資産額	千円	3,468,511	4,108,047	5,148,192	5,705,911	6,091,038
総資産額	千円	11,756,152	12,955,617	15,191,806	16,542,550	19,163,092
1株当たり純資産額	円	392.80	465.24	583.08	646.28	689.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	48.53	78.27	125.34	74.52	58.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	29.5	31.7	33.9	34.5	31.8
自己資本利益率	%	13.1	18.2	23.9	12.1	8.8
株価収益率	倍	24.4	19.5	19.4	29.9	37.7
配当性向	%	12.4	10.2	8.0	16.1	17.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	458 [2,354]	464 [2,511]	447 [2,939]	453 [3,019]	459 [3,262]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年6月	(有)廻る元禄(平成元年3月株式会社に組織変更 同年10月当社との合併により消滅)の所有店舗8店を賃借して当社店舗として営業開始
昭和59年1月	(株)元禄(現(株)ジー・テイスト)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
平成2年2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成2年3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成3年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII, INC.(現 GENKI SUSHI USA, INC.)を設立(現 連結子会社)
平成5年5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成20年5月契約終了)
平成7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼物流センター」を開設
平成9年3月	GENKI ICHI CORP.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成24年3月契約終了)
平成9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成12年5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立(平成20年3月解散 同社店舗を当社が譲受)
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	BURGAN GROUP HOLDING CO.(現 FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.)と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年2月	PT.ILHAM PUTRA WICAKSANAと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成22年8月契約終了)
平成21年4月	新潟県の3店舗を営業の譲受により取得
平成22年5月	KAMAYA(HONG KONG) LTD.と釜や本舗出店のフランチャイズ契約を締結(平成24年5月契約終了)
平成22年6月	CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成28年12月契約終了)
平成24年5月	(株)神明と資本・業務提携に合意
平成24年9月	ME CONCEPT CO.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成24年12月	PT.AGUNG MANDIRI LESTARIと元気寿司出店のライセンス契約を締結
平成25年11月	カップ・クリエイトホールディングス(株)(現 カップ・クリエイト(株))と業務提携に合意(平成26年12月解消)
平成26年8月	MOTHER SPICE FOOD CORP.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成27年6月	(株)神明ホールディング(現(株)神明)による当社への友好的TOBが実施され、同社の子会社となる
平成27年8月	KATANA FOODS (GSUK) LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成29年2月契約終了)
	KATANA FOODS PTY LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
	K CONCEPTS (CAMBODIA) CO.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成28年12月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を取得して、子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、レストラン関連事業を行っております。また、当社は㈱神明の子会社であり、当社と親会社との間には継続的な事業上の関係があります。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

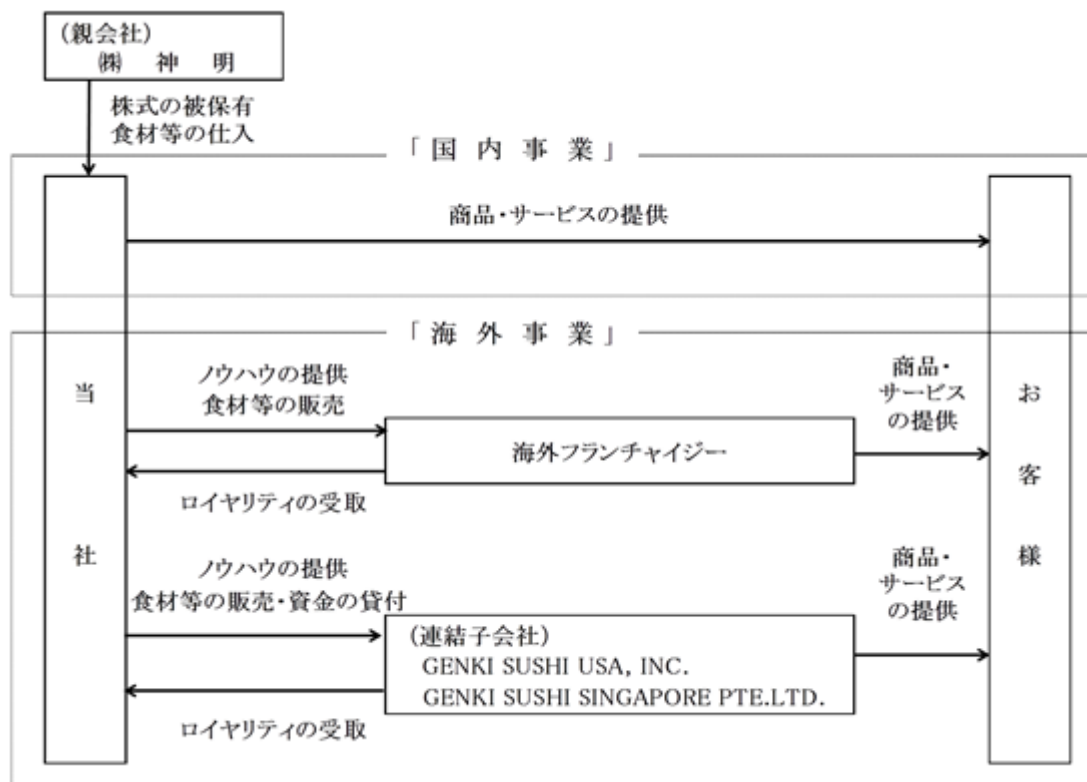
(国内事業) 当社において、寿司レストランの展開を行っております。

(海外事業) 当社において、海外フランチャイズ展開及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.並びにGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.において、寿司レストランの展開を行っております。

(その他) ㈱神明において、米穀及び食材の卸売業を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱神明 (注)	神戸市中央区	百万円 2,227	事業持株会社	(40.8)	当社へ食材等の販売をしている。 当社へ出向者を派遣している。 当社より出向者を受け入れている。 役員の兼任等...有
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC.	米国ハワイ州	千米ドル 500	レストラン	100.0	当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より一部食材等の供給を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(連結子会社) GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール共和国	千SGドル 800	レストラン	100.0	当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より一部食材等の供給を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準による親会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	348 [3,251]
海外事業	120 [ 372]
報告セグメント計	468 [3,623]
全社(共通)	96 [ 11]
合計	564 [3,634]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 海外事業の従業員数が前連結会計年度末と比べ77名増加したのは、主に株式取得により連結子会社が1社増加したことによるものであります。
4. 国内事業の臨時従業員数が前連結会計年度末と比べ243名増加したのは、主に新規出店に伴う採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459[3,262]	36.5	10.9	5,297,201

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	348 [3,251]
海外事業	15 [ - ]
報告セグメント計	363 [3,251]
全社(共通)	96 [ 11]
合計	459 [3,262]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 国内事業の臨時従業員数が前連結会計年度末と比べ243名増加したのは、主に新規出店に伴う採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、UAゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数3,058人)されており、UAゼンセン同盟に属しております。

また、連結子会社2社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、急激な為替変動や世界的な政治経済の不確実性の高まり等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の高まりに加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、“回転寿司を超える寿司レストランの創造”の基本方針のもと、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の顧客満足度向上に、全社一丸となり努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高349億3千6百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益11億6百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益10億3千3百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4千万円（前年同期比47.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （国内事業）

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQSCの強化に改めて取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料の値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直す等、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、商品開発では寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、女性向けメニューやサイドメニュー等の開発も積極的に行い、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

店舗展開につきましては、オールオーダー型店舗「回転しない寿司」の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新設店19店舗を出店し、不採算店4店舗を退店したことにより、総店舗数は148店舗となりました。また、改装等につきましては10店舗実施いたしました。

そのほか、新業態開発の取り組みとして、宇都宮市内において、既存店舗へ宅配機能を追加した実験を進めており、寿司の新たな販路の開拓に取り組んでおります。

この結果、国内事業の業績は、売上高292億4百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益5億5千3百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

#### （海外事業）

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに派遣指導等を充実し、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、子会社において米国1店舗、フランチャイズ先において香港1店舗、中国8店舗、クウェート1店舗、インドネシア5店舗、フィリピン2店舗、カンボジア1店舗を出店し、また、子会社において米国2店舗、フランチャイズ先において香港3店舗、中国3店舗を退店したことにより、総店舗数は158店舗となりました。改装につきましては米国子会社で3店舗実施いたしました。

なお、平成28年11月21日の「GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社のフランチャイズ先であった同社株式の全部を取得し、平成28年12月19日付で同社を当社の連結子会社としております。当連結会計年度末におきましては、平成28年12月31日をみなし取得日として、同社の貸借対照表のみを連結しております。

この結果、海外事業の業績は、売上高57億3千1百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益6億5百万円（前年同期比42.8%減）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し、当連結会計年度末には34億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、25億6千4百万円（前年同期は29億9千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億9千1百万円、減価償却費18億3百万円、減損損失2億8千9百万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億9千5百万円(前年同期は20億8千万円)となりました。これは有形固定資産の取得による支出15億6千6百万円、差入保証金の差入による支出9億5千8百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入1億9千7百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千6百万円(前年同期は10億9千5百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入20億1千5百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億8百万円、リース債務の返済による支出10億4千万円があったこと等によるものであります。

## 2【販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売するレストラン関連事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	対前年同期比(%)
国内事業	29,204,593	83.6	12.1
海外事業	5,731,986	16.4	8.4
合計	34,936,579	100.0	8.1

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは「回転寿司を通して社会に貢献し、日本全国から世界へと寿司文化の普及拡大をめざす」ことを経営理念に掲げております。

この理念に基づき、お客様からは高い評価とゆるぎない信頼を得るためにQ(クオリティ)・S(サービス)・C(クレンリネス)を徹底し、また株主様には堅実で安定した会社経営と業績の進展で期待に応えるよう努力してまいります。

### (2)目標とする経営指標

当社グループは、利益を安定的に確保し、企業価値を高めるという観点から売上高営業利益率(5%以上)、自己資本当期純利益率(15%以上)を経営指標としております。

### (3)中長期的な会社の経営戦略

#### 国内の店舗展開

国内における店舗展開につきましては、西日本におけるエリア拡大と首都圏、既存ドミナントのエリア拡充を図り、引き続きオールオーダー型店舗「回転しない寿司」の出店に注力してまいります。また、スクラップ&ビルドにより、郊外型小商圈から大都市圏への転換を進め、国内200店舗体制に向け堅実な成長を遂げてまいります。

#### 海外の店舗展開

海外における店舗展開につきましては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式により、新しい地域へも積極的に展開して行く方針であります。また、米国ハワイの直営子会社を通してハワイ市場の寡占化を図るとともに、当連結会計年度より新たに子会社となったシンガポールにおいても、フランチャイズビジネスの発信拠点として活用すべく管理・サポート体制を強化し、海外250店舗体制に向け堅実な成長を遂げてまいります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内事業につきましては、国内同業他社との競争がますます熾烈な状況になってきておりますが、競争力の高いオールオーダー型店舗「回転しない寿司」の新規出店及び改装の加速により、収益基盤を確立してまいりました。

また、海外事業につきましては、ユネスコ無形文化遺産に登録されたことで加速する世界的な和食ブームを受け、国内外食企業の海外進出が更に活発になっておりますが、当社は、先行メリットを生かしながら、出店地域及び店舗数を堅調に拡大してまいりました。

このような状況の中、更なる収益力の向上を目指し、次のとおり進めてまいります。

営業力の強化・進化

店舗集客力の更なる向上のために、QSCを改めて強化するとともに、商品・システム・店舗造り・サービス、全てを永続的に進化させていく

次世代を担う人財の確保及び育成

組織拡大に向け、次世代を担う人財の採用及び現場重視の教育を強化すると同時に、国内のみならず世界で活躍できる多様な人財を育成する

効率的な食材調達と、魅力ある商品の開発

市場品等の高鮮度商品や、一手間かけた高付加価値メニューで、競合他社との差別化を図りつつ、効率的な仕入で適正な利益を獲得する

国内新規出店の加速と、新業態の開発と早期確立

関西エリア等の重点地域への出店を加速することで、当社及び魚べいブランドの知名度の向上を図る一方、従来と異なる枠にとらわれず、付加価値の高い新業態の開発を進める

子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化

海外店舗数の拡大に伴い、海外事業部を増強することで支援体制を強化し、同時に、日本国内の店舗の優れた技術と新システムを、海外の店舗へと発信していく

財務体質の改善

投資回収を見据えた機動的な投資及び次世代投資を行う余力の留保（自己資本比率40%台回復）を図る事で、激しい環境変化に絶えず対応していける体力をつける

これにより、他社との差別化を図りながら企業価値の増大に向けて取り組んでいきたいと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経済状況の変化について

当社グループは、国内及び海外においてレストラン関連事業を行っております。そのため、国内の景気動向や政府による各種政策等の影響を受けるのみならず、世界的な政治経済や海外における子会社及びフランチャイズ先が存在する国固有の政治・経済状況等の動向により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に 대응するため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループといたしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、親会社である㈱神明を通じて、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、物流センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時及び店舗段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。

さらに従業員の保菌検査については定期的に外部検査機関に委託して実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、「組織拡大に向け、次世代を担う人財の採用及び現場重視の教育を強化すると同時に、国内のみならず世界で活躍できる多様な人財を育成」することを重要課題の一つに掲げております。

労働人口の減少を背景として採用環境は厳しさを増しており、最低賃金の上昇、社会保険等の負担増加、業種を越えた採用競争の激化などによる採用費の増加等、今後も人財を確保するための費用は増加傾向にあると予測されます。

また、社内教育体制の整備や即戦力としての中途採用、人財流出を予防するための魅力的な労働環境の創出、福利厚生充実など、各種工夫を凝らした取り組みが求められております。

さらに、現在政府が推し進めている「働き方改革」も今後の労働環境へ影響を及ぼすものと予測されます。

上記より必要な人財の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直しや営業時間の停止・短縮等を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成29年3月期末現在168店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成29年3月期末現在32億9千4百万円（連結総資産に対し16.4%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(8) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成29年3月期末時点で米国に直営店舗が16店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国本土への店舗展開を開始しております。また、当連結会計年度よりGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社化に伴い、シンガポール共和国における4店舗も直営店舗に加えております。

アジア・中東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式により、平成29年3月期末時点で138店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。現在8カ国（地域含む）、7社とフランチャイズ契約を締結しておりますが、店舗展開について特定の地域に多く出店しており、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(9) 為替相場変動の影響について

当社グループは、海外に連結子会社を有しており、連結財務諸表の作成にあたっては、海外子会社の現地通貨による財務諸表を日本円に換算しております。また、海外子会社に対する貸付金及び子会社を含む海外フランチャイズ先より受取るロイヤリティ収入等の取引も同様に日本円に換算されるため、日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けております。このため為替相場が大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(10) 訴訟・係争等について

当社グループは、国内・海外において事業活動を行うにあたっては、各種関係法令を理解し、遵守することに最善の努力をしておりますが、様々な形で、訴訟・係争等の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予測することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(11) 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計の適用について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え減損会計を適用しております。今後、店舗の収益性が低下した場合等には、店舗資産の減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(13) 情報システムへの依存について

当社グループは、食材等の仕入及び配送に係る管理やタッチパネルによる注文、売上情報等の管理並びに従業員の勤怠管理等、業務全般にわたり情報システムに依存しております。

情報システムに障害等が発生した場合には、効率的な店舗運営とそれらを支える業務の遂行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(14) ㈱神明グループとの関係について

当社グループは、当連結会計年度末現在、㈱神明より40.8%の出資を受けており、取締役3名が役員を兼務しているため、支配力基準による同社の子会社となっております。

当社グループは、食材等の調達を大半を㈱神明を通して行っておりますが、それらは一般的な取引条件に基づいております。

当社グループは、通常の業務執行に当たっては当社独自の意思決定を行っておりますが、重要な事項については、㈱神明と協議もしくは報告を行っております。

また、㈱神明は当社取締役の選任及び剰余金の配当等の株主総会の決議等に対しても影響力を有しているため、その他の株主の意向と異なる決議等を行う可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ契約等

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.	クウェート	クウェートにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年5月15日から平成37年5月14日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成25年6月1日から平成52年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	中国	中国南部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年6月12日から平成30年6月11日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国沿岸部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年11月30日から平成33年11月29日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国北部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国西部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国中央部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
ME CONCEPT CO.,LTD.	タイ	タイにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年9月5日から平成34年9月4日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT.AGUNG MANDIRI LESTARI	インドネシア	インドネシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
MOTHER SPICE FOOD CORP.	フィリピン	フィリピンにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成26年8月6日から平成36年8月5日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
KATANA FOODS PTY LTD.	オーストラリア	オーストラリアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年8月1日から平成37年7月31日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
K CONCEPTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア	カンボジアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年8月18日から平成37年8月17日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

(注) 当社とKATANA FOODS (GSUK) LTD.との間で締結しておりました英国におけるフランチャイズ契約は、平成29年2月24日をもって終了致しました。

(2) 株式取得に関する契約

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会において、フランチャイズ先であるCULINARY MASTERS SINGAPORE PTE.LTD.よりGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の株式を取得し、子会社化することについて決議を行いました。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年12月19日付で全株式の取得を完了しております。なお、株式取得の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ26億1千8百万円（8.1%）増加し、349億3千6百万円となりました。

これらは、国内既存店及び新規出店による売上高の増加、海外フランチャイズ先の新規出店に伴う外部販売売上高の増加等によるものであります。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇し、42.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ16億1千5百万円（9.2%）増加し、191億7千2百万円となりました。これらは、売上高の増加に伴う人件費の増加、新店・改装店等に係る有形固定資産の取得等による減価償却費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ2億8千8百万円（20.7%）減少し、11億6百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2千4百万円減少し、1億4千2百万円となりました。これは受取賃貸料が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1千5百万円増加し、2億1千5百万円となりました。これは転貸損失引当金繰入額が増加した一方で、為替差損が減少したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ3億2千8百万円（24.1%）減少し、10億3千3百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ3千8百万円増加し、7千8百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億5千8百万円増加し、3億2千万円となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、3億5千1百万円（前連結会計年度は4億7百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億9千2百万円（47.1%）減少し、4億4千万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億2千3百万円増加し、201億4千1百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物の増加10億2千8百万円、リース資産の増加11億7千3百万円があったこと等によるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億2千2百万円増加し、136億9千6百万円となりました。

これは主に、借入金の増加7億7千5百万円、リース債務の増加9億1百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、64億4千5百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4億4千万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は34.08円増加し、730.04円となり、自己資本比率は3.3ポイント下降し、32.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円減少し、当連結会計年度末には34億7千7百万円となりました。

詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、ドミナントエリアの構築及び出店エリアの拡大に重点をおき、併せて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、総額25億7千万円の設備投資（差入保証金を含み、リース資産を除く）を実施いたしました。

国内事業におきましては、引き続きオールオーダー型店舗「回転しない寿司」の店舗展開に注力し、19店舗の新設及び10店舗の改装等を行い、20億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。

海外事業におきましては、米国子会社においてスクラップ&ビルドによる1店舗の新設及びオールオーダー型店舗への改装を含む3店舗の改装を行い、5億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

なお、当連結会計年度において、店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、減損損失2億8千9百万円を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係 4 減損損失」に記載のとおりです。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東武店他147店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	2,699,535	-	77,632 (1,055.07)	4,178,536	327,489	7,283,193	348 [3,251]
鹿沼物流センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	物流設備	156,064	7,365	378,984 (8,998.04)	677	1,455	544,546	- [-]
本社他 (栃木県宇都宮市)	全社共通	本社研修施設等	35,391	-	272,207 (899.86)	77,436	10,677	395,713	111 [11]

#### (2) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
GENKI SUSHI USA, INC.	Kapahulu店他15 店 (米国)	海外事業	店舗等	953,423	-	- (-)	-	395,674	1,349,097	27 [358]
GENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD.	ORCHARD CENTRAL 店他3店 (シンガ ポール共和国)	海外事業	店舗等	88,093	-	- (-)	1,155	36,579	125,827	80 [14]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地 (㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他147店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	166,300.53	1,722,598
GENKI SUSHI USA, INC.	Kapahulu店他15店 (米国)	海外事業	店舗等	-	388,278
GENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD.	ORCHARD CENTRAL店他3店 (シンガポール共和国)	海外事業	店舗等	-	-



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数(店)
			総額(千円)	既支払額(千円)		
提出会社	国内事業	新店店舗	1,682,801	273,611	自己資金、借入金及びリース	12
提出会社	国内事業	改装店舗	346,550	-	自己資金及びリース	-
GENKI SUSHI USA, INC.	海外事業	新店店舗	231,000	21,780	自己資金及び借入金	1
GENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD.	海外事業	新店店舗	85,000	-	自己資金及び借入金	1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 月別出店計画

年月	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	3	-	-	3	1	1	2	3	-	-	-	1	14

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	21	100	42	3	7,918	8,105	-
所有株式数(単元)		7,471	2,841	39,206	5,014	3	34,149	88,684	14,508
所有株式数の割合(%)		8.42	3.20	44.21	5.66	0.00	38.51	100.00	-

(注) 自己株式54,202株は、「個人その他」に542単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	3,600	40.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	403	4.54
元氣寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	299	3.37
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	178	2.00
S M B C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	147	1.66
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	111	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	102	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	84	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	82	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	72	0.82
計	-	5,082	57.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	111千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	101千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	84千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	82千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	72千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,200	88,142	-
単元未満株式	普通株式 14,508	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,142	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	54,200	-	54,200	0.61
計	-	54,200	-	54,200	0.61

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	273,210
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	54,202	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、基本方針である配当の継続性を重視するとともに、当期の業績、投資計画、財政状況等を総合的に勘案し、中間配当は1株当たり3円、当期末の配当金は1株当たり7円としております。

また、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装など将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用し、今後も厳しい競争に勝ち抜くための取り組みを継続してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	26,486	3.0
平成29年6月23日 定時株主総会決議	61,800	7.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,218	1,690	2,952	2,634	2,303
最低(円)	945	1,120	1,420	1,927	1,871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,091	2,109	2,126	2,189	2,285	2,303
最低(円)	2,023	1,975	2,056	2,115	2,172	2,187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤尾 益雄	昭和40年6月14日生	平成12年6月 (株)神明常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成19年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス(株)(現カッパ・クリエイト(株))代表取締役会長兼社長就任 平成26年5月 同社代表取締役会長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	-
代表取締役社長 社長執行役員		法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 当社元気寿司事業本部元気寿司事業部長 平成18年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年9月 (株)JBイレブン監査役就任 平成25年4月 当社代表取締役社長就任 平成25年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長就任 平成25年6月 (株)神明取締役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス(株)(現カッパ・クリエイト(株))取締役社長就任 平成27年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任 平成29年6月 当社代表取締役社長社長執行役員就任(現任)	(注)3	3
取締役 専務執行役員		須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部経理部長 平成18年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任 平成25年4月 当社取締役専務執行役員就任 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス(株)(現カッパ・クリエイト(株))専務取締役就任 平成26年6月 当社専務取締役就任 平成27年4月 (株)神明ホールディング(現(株)神明)常務取締役就任 平成28年6月 同社取締役就任(現任) 平成28年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任(現任) 平成28年12月 GENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD. 取締役会長就任(現任) 平成29年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員		大沢 祐司	昭和46年12月29日生	平成23年5月 (株)ほっかほっか亭総本部取締役管理部長兼経営企画室長 平成25年4月 当社執行役員営業企画部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任 平成27年4月 (株)神明ホールディング(現(株)神明)執行役員就任(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤尾 益造	昭和45年5月28日生	平成19年6月 ㈱神明取締役就任 平成23年6月 同社常務取締役就任 平成27年4月 ㈱神明ホールディング(現㈱神明)取締役就任(現任) 平成29年4月 当社顧問就任 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		寺崎 悦男	昭和33年1月2日生	平成7年6月 ㈱コジマ取締役就任 平成12年7月 同社常務取締役就任 平成22年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年9月 同社取締役相談役就任 平成25年11月 同社相談役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和57年5月 公認会計士登録 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成17年4月 ZECO0パートナーズ㈱代表取締役就任(現任) 平成17年6月 ㈱CDG取締役就任(現任) 平成19年2月 ㈱エスプール取締役就任(現任) 平成26年6月 ㈱エディオン監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年6月 三菱製紙㈱取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	平成13年1月 足利銀行小山東支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営企画室付部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱(現カッパ・クリエイト)監査役就任	(注)4	1
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和52年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成19年2月 監査法人五大代表社員(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 ㈱グルメ杵屋監査役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱(現カッパ・クリエイト)監査役就任 平成27年6月 ㈱神明ホールディング(現㈱神明)監査役就任(現任) 平成27年6月 ㈱横浜銀行取締役就任(現任) 平成28年4月 ㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役		佐久間 裕幸	昭和36年8月2日生	昭和61年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成2年8月 税理士登録 平成2年8月 佐久間税務会計事務所開設 平成11年8月 日本公認会計士協会IT委員会専門委員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山宮 慎一郎	昭和45年2月4日生	平成4年3月 司法試験合格 平成7年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成18年1月 新東京法律事務所パートナー 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー 平成27年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年8月 ERIホールディングス㈱取締役就任(現任)	(注)3	-

- (注) 1. 取締役 寺崎悦男及び竹原相光は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 佐久間裕幸及び山宮慎一郎は、社外監査役であります。  
 3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
菊地 勝臣	昭和39年6月22日生	昭和63年3月 当社入社 平成19年6月 当社内部監査室長 平成23年4月 当社人事部長 平成26年6月 当社内部監査室長(現任)	0
栗原 誠二	昭和39年2月8日生	昭和61年4月 日本光学工業㈱(現㈱ニコン)入社 平成15年11月 司法試験合格 平成17年10月 新東京法律事務所勤務 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)勤務 平成27年4月 TMI総合法律事務所勤務(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会の各機関があります。

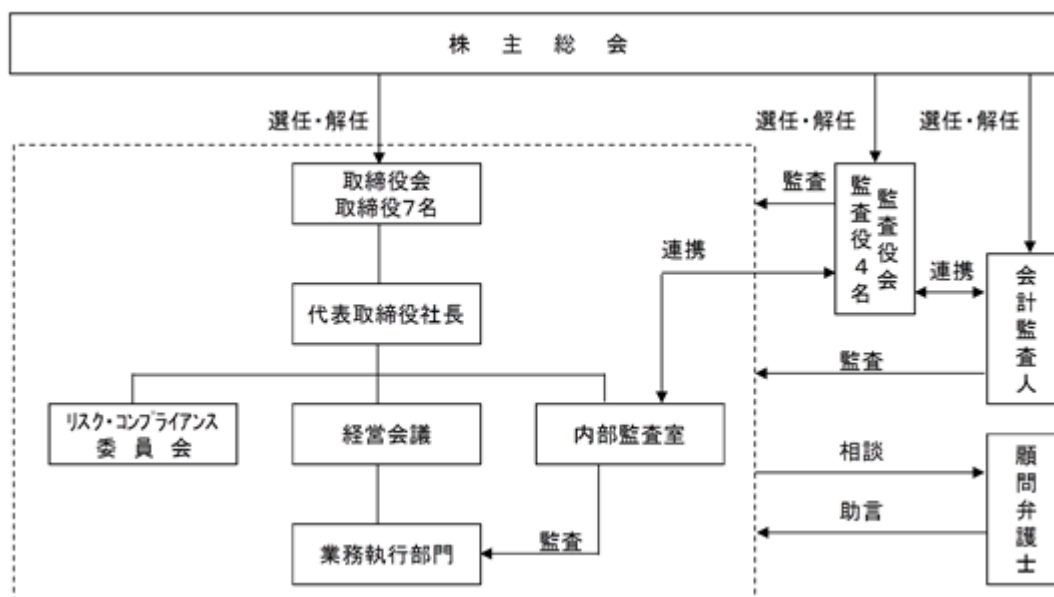
取締役会は独立性の高い社外取締役2名を含む7名で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。取締役会は、原則として法定の専決事項の他、経営における重要な事項を決定することとし、当社の直面する重要な課題の検討等を十分にできるようにしており、会社の業務執行が適切に行われているかを監督しております。

監査役会は独立性の高い社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月1回開催されております。また、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

取締役会及び代表取締役の意思決定に基づく業務執行を担当する執行役員を選任しております。また、役付執行役員を各事業セグメントの業務執行の責任者としてそれぞれ配置しており、管理部門等の各部署にも担当執行役員を配置し、その決裁権限を必要に応じて委嘱することで、機動的な意思決定が行えるようにしております。

経営会議は常勤の取締役及び監査役、執行役員並びに各部署長により構成されており、当社の方向性等の決定や的確な経営判断、業務執行の意思統一のため毎月1回開催しております。取締役会の決議事項、その他の業務執行に係る重要事項について十分な議論を行っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります。



#### ロ 当該体制を採用する理由

取締役7名のうち2名は独立性の高い社外取締役であります。また、監査役4名のうち2名は独立性の高い社外監査役であり、毎回取締役会に出席しております。

この4名の独立役員が有効に機能し、重要な業務執行の意思決定や、客観的立場からの取締役及び執行役員の業務執行の監査監督ができる体制となっております。

これにより、経営の監視、監査監督体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

## 八 その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

- A．当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス体制を適切に運営していく。
  - b．取締役社長が委員長のリスク・コンプライアンス委員会は、各部署に関わるコンプライアンスの取り組みを統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行う。
  - c．法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程により、適切な運用を行う。
  - d．内部監査室が、当社及び子会社のコンプライアンス体制及び内部統制システムの業務の適正性が確保されているかを監査し、その結果を取締役社長へその旨報告する。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 株主総会、取締役会、経営会議などの重要な意思決定及び報告に関しては、文書管理規程により作成及び保存・廃棄を行う。
- C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a．リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメント基本規程に基づきリスク管理の運用を行う。
  - b．不測の事態が発生した場合には、危機管理基本規程に基づき取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。取締役会は重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - b．常勤の取締役、執行役員及び部署長が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。
  - c．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- E．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行う。
  - b．取締役は、当社及び子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は取締役会で協議し、適切な措置を講じた上で監査役に報告する。
- F．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a．監査役の求めに応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができる。
  - b．監査役スタッフの人事異動・人事評価・懲戒処分には監査役会の同意を得るものとする。
- G．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a．当社及び子会社の取締役及び使用人は業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - b．内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- H．当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- I．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- 監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または償還を処理する。
- J．その他当社の監査役が実効的に執行されることを確保するための体制
- 取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

K. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び子会社は健全な社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決する。

なお、当社及び子会社における反社会的勢力排除に向けた体制としては、総務部が窓口となり警察、関係行政機関、弁護士等と連携し、対応する。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、4名で構成されております。業務全般の妥当性や有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

なお、常勤監査役山口高司は、当社の経営企画室に平成14年4月から平成21年6月まで在籍し、通算7年にわたり経営方針及び中期経営計画の立案並びに予算管理に関する業務に従事しておりました。また、監査役高木勇三及び佐久間裕幸は、公認会計士・税理士の資格を有しており、監査役山宮慎一郎は、弁護士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 小松 聡	有限責任監査法人トーマツ	公認会計士 8名
指定有限責任社員 業務執行社員 鎌田 竜彦		その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する判断基準を定めており、選任にあたっては、豊富な経験と幅広い見識に基づき、多様な視点からの経営監督や監査の遂行を期待しております。また、当社との間に特別な利害関係や一般株主との間に利益相反が生じるおそれのないことを確認して独立性の確保に留意しております。

社外取締役の寺崎悦男は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただくと判断しております。また独立役員として公正な判断をしていただくと判断しております。なお、寺崎悦男の兼務先である㈱コジマと当社の間には、電化製品購入等の取引がありますが、その額は、販売費及び一般管理費の0.1%未満であり、十分な独立性を有しています。

社外取締役の竹原相光は、公認会計士としての企業経営への専門的見地や、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただくと判断しております。また独立役員として公正な判断をしていただくと判断しております。

社外監査役の佐久間裕幸は、公認会計士・税理士としての専門的見地や経験より、取締役会での討議に広い見識をもたらしていただくと期待できます。また独立役員として公正な判断をしていただくと判断しております。

社外監査役の山宮慎一郎は、弁護士としての専門的見地や経験より、取締役会での討議に広い見識をもたらしていただくと期待できます。また独立役員として公正な判断をしていただくと判断しております。なお、山宮慎一郎がパートナーを務めるTMI総合法律事務所と当社との間に顧問契約関係がありますが、その取引額は、販売費及び一般管理費の0.1%未満であり、十分な独立性を有しています。

なお、現任の社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

[ 社外役員の独立性判断基準 ]

当社は、会社法や東京証券取引所が定める独立性判断基準をもとに、下記の当社独自の独立性判断基準を定めております。

当社では、独立役員とは一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員のことを指すと考えており、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目に該当する場合には、一般株主との利益相反が生じるおそれがあるため独立性を有しないと判断いたします。

1. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 最近1年間において、1から3までのいずれかに該当していた者
5. 次の（1）から（3）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
  - （1）1から4までに掲げる者
  - （2）当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
  - （3）最近1年間において、（2）または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

（注）

1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高または総収入金額の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得ていることをいうこととしております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	63,300	63,300		3
監査役 (社外監査役を除く)	13,800	13,800		2
社外役員	16,800	16,800		4

ロ. 役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第15回定時株主総会において、各々年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、年額3千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

2 銘柄 34,450千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)足利ホールディングス	10,000	3,220	取引関係の強化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	10,000	4,450	取引関係の強化を図るため

(注) (株)足利ホールディングスは、平成28年10月1日に、(株)常陽銀行と経営統合し、(株)めぶきフィナンシャルグループとなりました。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第454条第5項の規定により、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、会計監査人の監査計画等を勘案のうえ、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役会の検証・同意を踏まえ、所定の決裁手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	太陽有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任した監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年6月19日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月20日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、平成27年6月19日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって任期満了により辞任されましたので、その後任として有限責任監査法人トーマツを選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,975,179	3,477,316
売掛金	433,424	621,569
商品及び製品	255,114	466,201
原材料及び貯蔵品	66,461	72,229
繰延税金資産	228,198	267,922
その他	357,473	407,657
貸倒引当金	4,971	6,998
流動資産合計	5,310,880	5,305,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,341,027	8,369,833
機械装置及び運搬具	164,143	169,077
土地	728,824	728,824
リース資産	5,641,965	6,815,271
建設仮勘定	55,950	112,306
その他	1,029,183	1,392,531
減価償却累計額	6,909,240	7,889,465
有形固定資産合計	8,051,853	9,698,378
無形固定資産		
のれん	-	255,092
借地権	57,108	63,228
その他	162,102	169,640
無形固定資産合計	219,210	487,962
投資その他の資産		
投資有価証券	33,220	34,450
差入保証金	2,566,121	3,294,663
繰延税金資産	430,949	484,738
投資不動産	632,861	632,241
減価償却累計額	282,111	282,435
その他	456,492	486,784
貸倒引当金	826	921
投資その他の資産合計	3,836,707	4,649,522
固定資産合計	12,107,771	14,835,864
資産合計	17,418,651	20,141,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,230,842	1,583,883
1年内返済予定の長期借入金	1,112,626	1,324,532
リース債務	886,959	995,813
未払費用	841,413	1,004,472
未払法人税等	343,000	272,000
賞与引当金	258,000	206,000
転貸損失引当金	-	7,560
資産除去債務	1,862	5,267
その他	800,999	1,144,492
流動負債合計	5,475,704	6,544,021
固定負債		
長期借入金	1,882,345	2,445,703
リース債務	3,151,400	3,944,074
長期リース資産減損勘定	235,533	123,971
転貸損失引当金	-	42,870
資産除去債務	470,426	544,373
その他	58,694	51,414
固定負債合計	5,798,400	7,152,407
負債合計	11,274,104	13,696,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	3,808,027	4,115,706
自己株式	73,481	73,754
株主資本合計	6,230,746	6,538,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	174
為替換算調整勘定	85,516	92,993
その他の包括利益累計額合計	86,198	92,819
純資産合計	6,144,547	6,445,332
負債純資産合計	17,418,651	20,141,761

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,318,560	34,936,579
売上原価	13,367,264	14,657,623
売上総利益	18,951,296	20,278,956
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,087,754	2,203,030
給料及び手当	8,593,815	9,502,870
賞与引当金繰入額	258,000	206,000
その他	6,616,521	7,260,187
販売費及び一般管理費合計	17,556,092	19,172,088
営業利益	1,395,204	1,106,868
営業外収益		
受取利息	22,738	24,437
受取配当金	420	120
受取賃貸料	53,073	40,746
受取手数料	62,776	69,871
雑収入	27,398	7,038
営業外収益合計	166,407	142,214
営業外費用		
支払利息	119,547	111,008
為替差損	57,368	26,261
賃貸費用	20,773	25,158
転貸損失引当金繰入額	-	50,430
雑損失	2,258	2,797
営業外費用合計	199,947	215,656
経常利益	1,361,664	1,033,427
特別利益		
固定資産売却益	1 20,557	-
投資有価証券売却益	2 15,358	-
賃貸借契約解約損戻入益	3,942	78,746
特別利益合計	39,858	78,746
特別損失		
固定資産除却損	3 27,409	3 16,081
減損損失	4 106,856	4 289,414
賃貸借契約解約損	27,527	14,955
特別損失合計	161,794	320,451
税金等調整前当期純利益	1,239,729	791,721
法人税、住民税及び事業税	432,130	463,248
法人税等還付税額	48,086	32,514
法人税等調整額	23,025	79,123
法人税等合計	407,068	351,610
当期純利益	832,660	440,111
親会社株主に帰属する当期純利益	832,660	440,111

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	832,660	440,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,724	856
為替換算調整勘定	40,952	7,476
その他の包括利益合計	1, 2 51,676	1, 2 6,620
包括利益	780,983	433,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780,983	433,490

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	72,306	5,487,553
当期変動額					
剰余金の配当			88,293		88,293
親会社株主に帰属する当期純利益			832,660		832,660
自己株式の取得				1,174	1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,367	1,174	743,192
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	73,481	6,230,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,042	44,564	34,522	5,453,031
当期変動額				
剰余金の配当				88,293
親会社株主に帰属する当期純利益				832,660
自己株式の取得				1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,724	40,952	51,676	51,676
当期変動額合計	10,724	40,952	51,676	691,515
当期末残高	682	85,516	86,198	6,144,547

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	73,481	6,230,746
当期変動額					
剰余金の配当			132,432		132,432
親会社株主に帰属する当期純利益			440,111		440,111
自己株式の取得				273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	307,678	273	307,405
当期末残高	1,151,528	1,344,671	4,115,706	73,754	6,538,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	682	85,516	86,198	6,144,547
当期変動額				
剰余金の配当				132,432
親会社株主に帰属する当期純利益				440,111
自己株式の取得				273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	7,476	6,620	6,620
当期変動額合計	856	7,476	6,620	300,784
当期末残高	174	92,993	92,819	6,445,332

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,239,729	791,721
減価償却費	1,462,113	1,803,225
減損損失	106,856	289,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,248	2,122
賞与引当金の増減額(は減少)	91,000	52,000
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	50,430
受取利息及び受取配当金	23,158	24,557
支払利息	119,547	111,008
固定資産除売却損益(は益)	6,851	16,081
賃貸借契約解約損戻入益	3,942	78,746
賃貸借契約解約損	27,527	14,955
為替差損益(は益)	51,510	12,364
売上債権の増減額(は増加)	70,845	201,207
たな卸資産の増減額(は増加)	22,580	202,666
仕入債務の増減額(は減少)	57,264	292,584
その他	198,324	358,579
小計	3,282,110	3,183,309
利息及び配当金の受取額	1,496	190
利息の支払額	118,774	108,407
法人税等の支払額	213,979	543,321
法人税等の還付額	48,086	32,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998,939	2,564,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,798,135	1,566,156
有形固定資産の売却による収入	20,557	-
無形固定資産の取得による支出	48,425	45,331
投資有価証券の売却による収入	24,177	-
投資不動産の売却による収入	132,000	-
差入保証金の差入による支出	578,837	958,998
差入保証金の回収による収入	214,394	197,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 184,681
その他	46,260	38,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,080,530	2,595,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200,000	2,015,210
長期借入金の返済による支出	1,373,770	1,308,380
リース債務の返済による支出	832,011	1,040,538
配当金の支払額	88,293	132,432
その他	1,174	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,250	466,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,279	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,120	497,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,180,299	3,975,179
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,975,179	<sup>1</sup> 3,477,316

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....2社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.

GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.については、平成28年12月19日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	20,557千円	-千円

2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券	15,358千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	26,232千円	13,174千円
その他	1,176	2,907
計	27,409	16,081

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	93,951
栃木県宇都宮市他	遊休資産	土地	12,904

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106,856千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	288,794
栃木県足利市	遊休資産	土地	619

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額289,414千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	44,090千円	78,804千円
リース資産	18,450	183,596
無形固定資産	10,889	-
投資不動産	12,904	619
その他	20,521	26,393
計	106,856	289,414

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	389千円	1,230千円
組替調整額	15,358	-
計	15,747	1,230
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40,952	7,476
組替調整額	-	-
計	40,952	7,476
税効果調整前合計	56,700	6,246
税効果額	5,023	373
その他の包括利益合計	51,676	6,620

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	15,747千円	1,230千円
税効果額	5,023	373
税効果調整後	10,724	856
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	40,952	7,476
税効果額	-	-
税効果調整後	40,952	7,476
その他の包括利益合計		
税効果調整前	56,700	6,246
税効果額	5,023	373
税効果調整後	51,676	6,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式(注)	53	0	-	54
合計	53	0	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	利益剰余金	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式(注)	54	0	-	54
合計	54	0	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	26,486	利益剰余金	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,800	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,975,179千円	3,477,316千円
現金及び現金同等物	3,975,179	3,477,316

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	151,820千円
固定資産	171,719
のれん	255,092
流動負債	254,552
固定負債	9,996
為替換算調整勘定	4,000
株式の取得価額	318,084
現金及び現金同等物	133,402
差引：取得のための支出	184,681

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,297,844千円	1,784,540千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,269,401	706,634	454,963	107,803
合計	1,269,401	706,634	454,963	107,803

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,083,121	584,655	423,718	74,746
合計	1,083,121	584,655	423,718	74,746

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	77,000	60,448
1年超	261,862	199,173
合計	338,862	259,622
リース資産減損勘定の残高	304,652	174,346

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	143,040	125,662
リース資産減損勘定の取崩額	81,867	64,180
減価償却費相当額	28,479	22,274
支払利息相当額	10,072	6,994
減損損失	6,751	12,553

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	308,043	292,137
1年超	1,097,571	1,136,730
合計	1,405,614	1,428,868

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建債権の為替変動リスクを回避するために必要に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1カ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金(当座借越)は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,975,179	3,975,179	-
(2) 売掛金	433,424	433,424	-
(3) 投資有価証券	3,220	3,220	-
(4) 差入保証金	2,566,121	2,556,644	9,476
資産計	6,977,944	6,968,468	9,476
(1) 買掛金	1,230,842	1,230,842	-
(2) 借入金	2,994,971	3,023,008	28,037
(3) リース債務	4,038,360	4,105,330	66,970
負債計	8,264,173	8,359,182	95,008

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,477,316	3,477,316	-
(2) 売掛金	621,569	621,569	-
(3) 投資有価証券	4,450	4,450	-
(4) 差入保証金	3,294,663	3,164,984	129,679
資産計	7,398,000	7,268,321	129,679
(1) 買掛金	1,583,883	1,583,883	-
(2) 借入金	3,770,235	3,785,757	15,522
(3) リース債務	4,939,887	4,834,369	105,518
負債計	10,294,006	10,204,011	89,995

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元金金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	30,000	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,975,179	-	-	-
(2) 売掛金	433,424	-	-	-
(3) 差入保証金	386,244	850,022	714,453	615,400
合計	4,794,847	850,022	714,453	615,400

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,477,316	-	-	-
(2) 売掛金	621,569	-	-	-
(3) 差入保証金	563,100	892,404	856,020	983,138
合計	4,661,986	892,404	856,020	983,138

### 4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,112,626	876,960	609,438	332,781	63,166	-
リース債務	886,959	732,516	558,758	441,470	320,956	1,097,698
合計	1,999,585	1,609,476	1,168,196	774,251	384,122	1,097,698

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,324,532	1,026,750	755,509	455,514	207,930	-
リース債務	995,813	823,799	653,397	504,221	348,557	1,614,099
合計	2,320,345	1,850,549	1,408,906	959,735	556,487	1,614,099

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,220	4,200	980
	小計	3,220	4,200	980
合計		3,220	4,200	980

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,450	4,200	250
	小計	4,450	4,200	250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,450	4,200	250

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	24,177	15,358	-
合計	24,177	15,358	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、7,787千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	440,957千円	350,341千円
土地・借地権	255,331	255,118
少額減価償却資産	18,242	25,324
貸倒引当金	2,294	3,044
未払事業税	28,917	28,152
賞与引当金	78,948	63,036
リース資産減損勘定	85,947	48,815
資産除去債務	135,357	166,931
その他	194,696	436,955
繰延税金資産小計	1,240,692	1,377,718
評価性引当額	540,237	582,431
繰延税金資産合計	700,454	795,286
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	41,293	42,529
その他	13	95
繰延税金負債合計	41,307	42,625
繰延税金資産(負債)の純額	659,147	752,661

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	228,198千円	267,922千円
固定資産 - 繰延税金資産	430,949	484,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以 下であるため注記を 省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
住民税均等割等		10.5
評価性引当額の増減		5.3
外国税額控除		5.7
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.

事業の内容 寿司レストランの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

シンガポール共和国は地理的・経済的特性から、フランチャイズビジネスの発信拠点のひとつと考えられ、GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年12月19日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としており、かつ、同社の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度末においては貸借対照表のみを連結しております。当連結会計年度に係る連結損益計算書には同社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	318,084千円
取得原価		318,084千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9,384千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

255,092千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	151,820千円
固定資産	171,719
資産合計	323,540
流動負債	254,552
固定負債	9,996
負債合計	264,549

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から10年と見積り、割引率は0.016%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	442,546千円	472,288千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65,202	83,816
時の経過による調整額	1,169	1,164
資産除去債務の履行による減少額	36,629	8,595
その他増減額(は減少)	-	966
期末残高	472,288	549,640

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に一定の内部利益を加算しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560	-	32,318,560
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	26,059,778	6,258,781	32,318,560	-	32,318,560
セグメント利益	346,447	1,058,543	1,404,990	9,786	1,395,204
セグメント資産	12,680,633	2,408,479	15,089,112	2,329,538	17,418,651
その他の項目					
減価償却費	1,174,049	203,167	1,377,216	84,896	1,462,113
特別損失(減損損失)	86,096	5,318	91,414	15,441	106,856
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,434,844	717,025	3,151,869	96,957	3,248,827

(注)1. セグメント利益の調整額 9,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありませぬ。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579	-	34,936,579
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	29,204,593	5,731,986	34,936,579	-	34,936,579
セグメント利益	553,395	605,709	1,159,104	52,236	1,106,868
セグメント資産	14,177,689	3,260,461	17,438,150	2,703,611	20,141,761
その他の項目					
減価償却費	1,461,686	242,594	1,704,280	98,944	1,803,225
特別損失（減損損失）	279,777	1,235	281,013	8,401	289,414
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,027,723	1,115,456	4,143,180	116,498	4,259,678

（注）1．セグメント利益の調整額 52,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
28,280,281	4,038,279	32,318,560

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,988,889	1,062,964	8,051,853

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
31,568,000	3,368,579	34,936,579

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	シンガポール	合計
8,223,453	1,349,097	125,827	9,698,378

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「3．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度にGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「海外事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-
当期末残高	-	255,092	-	255,092

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神明ホールディング	神戸市中央区	2,227	純粋持株会社	(被所有) 直接 40.8	役員の兼任 出向者の受入	出向者の受入	27	未払費用	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神明	神戸市中央区	80	米穀等の卸売業	-	営業上の取引 役員の兼任 出向者の派遣	商品の仕入	10,799	買掛金	1,024
							物品の購入	88	未払金	4
							システム利用	10	未収入金	1
							出向者の派遣	19	未収入金	2

- (注) 1. (株)神明ホールディングは、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の60.7%（間接保有を含む）を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。
2. (株)神明は、(株)神明ホールディングがその議決権の100%を所有する同社の子会社であります。
3. (株)神明ホールディング及び(株)神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引条件によっております。
5. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神明	神戸市中央区	2,227	米穀等の卸売業	(被所有) 直接 40.8	営業上の取引 役員の兼任 出向者の受入 出向者の派遣	商品の仕入	12,225	買掛金	1,311
							物品の購入	65	未払金	5
							出向者の受入	26	未払費用	2
							出向者の派遣	31	未収入金	2
							システム利用料の受取	12	未収入金	1

- (注) 1. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の60.7%（間接保有を含む）を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。
2. (株)神明は、平成28年10月1日付で子会社である合併前の(株)神明を吸収合併し、(株)神明ホールディングから(株)神明へと商号を変更しております。上記の取引金額には、合併前の(株)神明との取引金額が含まれております。
3. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等  
一般取引条件によっております。
5. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神明(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	695円96銭	730円04銭
1株当たり当期純利益金額	94円31銭	49円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	832,660	440,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	832,660	440,111
期中平均株式数(千株)	8,829	8,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,112,626	1,324,532	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	886,959	995,813	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,882,345	2,445,703	0.6	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,151,400	3,944,074	1.7	平成30年～49年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,033,331	8,710,123	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,026,750	755,509	455,514	207,930
リース債務	823,799	653,397	504,221	348,557

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,198,168	16,804,173	25,697,167	34,936,579
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	151,188	265,911	530,386	791,721
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	85,522	142,663	310,286	440,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.69	16.16	35.14	49.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.69	6.47	18.99	14.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,596,105	3,193,709
売掛金	1,457,310	1,663,777
商品及び製品	232,352	428,164
原材料及び貯蔵品	66,461	72,229
前払費用	1,198,589	1,237,450
未収入金	169,430	184,947
繰延税金資産	150,167	134,442
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,216,928	1,341,230
貸倒引当金	7,432	10,899
流動資産合計	4,979,912	5,145,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,173,637	2,521,922
構築物	311,581	369,068
工具、器具及び備品	144,188	250,089
土地	728,824	728,824
リース資産	3,600,318	4,256,650
建設仮勘定	27,460	89,533
その他	2,880	7,365
有形固定資産合計	6,988,889	8,223,453
無形固定資産		
借地権	57,108	63,228
ソフトウェア	128,356	153,943
その他	32,880	15,336
無形固定資産合計	218,345	232,508
投資その他の資産		
投資有価証券	33,220	34,450
関係会社株式	178,287	505,756
関係会社長期貸付金	1,509,922	1,597,465
長期前払費用	228,077	264,306
差入保証金	2,542,070	3,238,787
店舗賃借仮勘定	213,000	209,151
投資不動産	350,750	349,806
繰延税金資産	296,291	359,542
その他	9,708	9,708
貸倒引当金	5,925	6,895
投資その他の資産合計	4,355,402	5,562,079
固定資産合計	11,562,637	14,018,041
資産合計	16,542,550	19,163,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,116,927	1,405,196
1年内返済予定の長期借入金	1,112,626	1,277,636
リース債務	886,959	994,489
未払金	343,809	1,648,083
未払費用	1,801,309	1,941,579
未払法人税等	343,000	272,000
未払消費税等	114,342	121,659
預り金	12,486	19,392
賞与引当金	258,000	206,000
転貸損失引当金	-	7,560
リース資産減損勘定	60,564	41,016
資産除去債務	1,862	5,267
その他	27,496	32,209
流動負債合計	5,079,384	5,972,090
固定負債		
長期借入金	1,882,345	2,445,703
リース債務	3,151,400	3,943,752
転貸損失引当金	-	42,870
長期リース資産減損勘定	221,433	119,290
資産除去債務	443,380	496,933
その他	58,694	51,414
固定負債合計	5,757,253	7,099,963
負債合計	10,836,638	13,072,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,205,221	2,589,765
利益剰余金合計	3,283,875	3,668,419
自己株式	73,481	73,754
株主資本合計	5,706,593	6,090,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	174
評価・換算差額等合計	682	174
純資産合計	5,705,911	6,091,038
負債純資産合計	16,542,550	19,163,092

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 28,452,406	1 31,792,790
売上原価	12,212,803	1 13,731,199
売上総利益	16,239,603	18,061,590
販売費及び一般管理費	1, 2 15,082,164	1, 2 16,870,410
営業利益	1,157,439	1,191,180
営業外収益		
受取利息	1 37,933	1 39,547
受取配当金	420	120
受取賃貸料	53,073	40,746
受取手数料	62,776	69,871
雑収入	24,450	5,830
営業外収益合計	178,654	156,115
営業外費用		
支払利息	119,547	111,008
為替差損	55,943	25,780
賃貸費用	20,773	25,158
転貸損失引当金繰入額	-	50,430
雑損失	1,399	2,590
営業外費用合計	197,663	214,967
経常利益	1,138,429	1,132,328
特別利益		
投資有価証券売却益	3 15,358	-
賃貸借契約解約損戻入益	3,942	78,746
特別利益合計	19,300	78,746
特別損失		
固定資産除却損	4 26,755	4 13,385
減損損失	101,538	288,178
賃貸借契約解約損	27,527	14,955
特別損失合計	155,821	316,518
税引前当期純利益	1,001,908	894,555
法人税、住民税及び事業税	416,534	425,479
法人税等還付税額	48,086	-
法人税等調整額	24,450	47,900
法人税等合計	343,997	377,578
当期純利益	657,910	516,976

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	1,635,603	2,714,257	72,306	5,138,150
当期変動額									
剰余金の配当						88,293	88,293		88,293
当期純利益						657,910	657,910		657,910
自己株式の取得								1,174	1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	569,617	569,617	1,174	568,442
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,205,221	3,283,875	73,481	5,706,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,042	10,042	5,148,192
当期変動額			
剰余金の配当			88,293
当期純利益			657,910
自己株式の取得			1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,724	10,724	10,724
当期変動額合計	10,724	10,724	557,718
当期末残高	682	682	5,705,911



当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,205,221	3,283,875	73,481	5,706,593
当期変動額									
剰余金の配当						132,432	132,432		132,432
当期純利益						516,976	516,976		516,976
自己株式の取得								273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	384,544	384,544	273	384,270
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,589,765	3,668,419	73,754	6,090,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	682	682	5,705,911
当期変動額			
剰余金の配当			132,432
当期純利益			516,976
自己株式の取得			273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	856	856
当期変動額合計	856	856	385,127
当期末残高	174	174	6,091,038

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 34年

構築物 10 ~ 20年

(2) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 31年

構築物 10 ~ 15年

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	246,550千円	394,066千円
長期金銭債権	509,922	597,465
短期金銭債務	2,185	1,319,736

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	172,125千円	224,789千円
仕入高	-	12,225,187
販売費及び一般管理費	28,210	59,859
営業取引以外の取引による取引高	15,219	29,720

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	290,297千円	290,361千円
賃借料	1,654,489	1,814,751
給料及び手当	7,529,714	8,536,002
賞与引当金繰入額	258,000	206,000
福利厚生費	542,978	633,759
減価償却費	1,258,946	1,560,630
水道光熱費	951,817	915,174
消耗品費	596,568	670,691
その他	1,999,352	2,243,039

3 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券	15,358千円	-千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	25,746千円	11,967千円
構築物	486	1,218
その他	522	199
計	26,755	13,385

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 505,756千円、前事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	363,359千円	416,129千円
土地・借地権	255,331	255,118
少額減価償却資産	18,242	25,324
貸倒引当金	4,079	5,431
未払事業税	28,917	28,152
賞与引当金	78,948	63,036
リース資産減損勘定	85,947	48,815
資産除去債務	135,357	152,679
その他	57,821	124,355
繰延税金資産小計	1,028,003	1,119,042
評価性引当額	540,237	582,431
繰延税金資産合計	487,765	536,610
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	41,293	42,529
その他	13	95
繰延税金負債合計	41,307	42,625
繰延税金資産(負債)の純額	446,458	493,984

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	150,167千円	134,442千円
固定資産 - 繰延税金資産	296,291	359,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の法 人税等の負担率との 間の差異が法定実効 税率の100分の5以 下であるため注記を 省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
住民税均等割等		9.3
評価性引当額の増減		4.7
外国税額控除		5.0
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.2

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,173,637	921,212	72,210 (60,242)	500,717	2,521,922	3,238,229
	構築物	311,581	111,554	19,780 (18,561)	34,285	369,068	557,162
	工具、器具及び備品	144,188	160,365	11,812 (11,613)	42,651	250,089	174,367
	土地	728,824	-	-	-	728,824	-
	リース資産	3,600,318	1,784,540	183,596 (183,596)	944,611	4,256,650	2,554,796
	建設仮勘定	27,460	89,533	27,460	-	89,533	-
	その他	2,880	4,934	-	449	7,365	161,712
	計	6,988,889	3,072,139	314,860 (274,014)	1,522,715	8,223,453	6,686,267
無形固定資産	借地権	57,108	6,120	-	-	63,228	-
	ソフトウェア	128,356	62,175	-	36,589	153,943	321,512
	その他	32,880	3,787	20,004	1,326	15,336	12,915
	計	218,345	72,082	20,004	37,915	232,508	334,428

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建	物：新設店舗	597,779千円
	：改装店舗	282,866
工具、器具備品	：新設店舗	115,730
	：改装店舗	19,319
リース資産	：新設店舗	1,395,437
	：改装店舗	204,165

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,357	17,795	13,357	17,795
賞与引当金	258,000	206,000	258,000	206,000
転貸損失引当金	-	50,430	-	50,430

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.genkisushi.co.jp">http://www.genkisushi.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株(100株)以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)、500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当(1枚500円の食事券15枚)、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月20日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月20日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月5日  
関東財務局長に提出  
（第38期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日  
関東財務局長に提出  
（第38期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 平成29年5月16日  
関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第37期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 平成28年6月23日  
関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。